国立公園におけるボランティアの発展過程とその特徴

The Progress and Characteristics of Volunteer in National Parks

金 宣希* 油井 正昭**
Sun Hee KIM Masaaki YUI

摘要：本研究は、国立公園におけるボランティア制度の発展過程及びその特徴を明らかにし、ボランティア活動の方向性を検討するために行った。国立公園の利用者の増加により引き起こされた様々な問題から最初のボランティアである自然公園指導員が1957年に委嘱され、1985年にはPVが発足し、ボランティア活動が発展して来た。PV活動は、国立公園の管理官により活動の有効性が認められており、満足度には活動の活発さ、専用施設の整備、研究会、交流会、管理官との意見交換などの影響を受けることが明らかになった。

1. 研究の背景と目的

国立公園におけるボランティア制度の導入は、第2次世界大戦後国民生活が次第に安定するにつれて、国立公園の利用者が急増したことが直接的なきっかけになっている。国立公園行政は、1957年にこのような利用者の増加に伴って多発する遭難事故や自然破壊の防止・解決とともに自然保護思想の普及のため、自然公園指導員制度を設け、国立公園管理へ国民の参加を得るボランティア制度をスタートさせた⁹⁾。

社会・経済成長による利用者の増加→開発の促進→新しい利用者の招来につながるメカニズムは、その結果として国立公園の保護・管理の上で利用の安全性や自然破壊などの問題を発生させたが、現地における管理に対しては人手や予算が不足していて、問題の円滑な解決が難しい状況であった。そこで、問題解決の一助として国民の参加を得るボランティア活動が注目されることになり、国民参加の方策も次第に発達して今日に至っている。

国立公園におけるボランティアは、無償で美化清掃、インタープリテーションなどに奉仕する民間人であり、現在は自然公園指導員（環境庁）をはじめ、パークボランティア（環境庁）、国立公園サブレンジャー（（財）日本自然保護協会、尾瀬保護財団派遣）、自然観察指導員（（財）日本自然保護協会）、ビジターセンターボランティア（（財）日本自然保護協会等）など様々な形のボランティアがある¹⁾。

ボランティアの定義は、①自発性(自主性)、②無償性、③非営利性、④継続性が原則とされる⁵⁾。しかし、国立公園で行われているボランティアのなかにはこの定義に合致しないものも存在する。したがって、国立公園行政で扱っているボランティアの定義とは違いが見られる。

本研究では、国立公園における管理の補助や利用者を対象に自然への関心を誘導する手段として、現実に行われているボランティア活動に着目して、本研究が扱う国立公園におけるボランティア定義としては、①無償の活動であること、②制度により国立公園管理者側がボランティア活動を要請していることとした。

この条件を満たすのは自然公園指導員とパークボランティア（以下「PV」とする）であり、国立公園におけるボランティア制度の発展過程を明らかにするとともに、PV制度とPV活動の現状を把握し、その結果を踏まえて今後のPV制度や活動の方向性を検討することを目的とした。

2. 研究の方法

国立公園におけるボランティア制度の発展過程を明らかにするために文献調査を行った。また、PV活動の現状や特徴を把握するために、アンケートを実施した。

アンケートでは、PVが活動している23国立公園35地区の管理官（レンジャー）に対し、PVの導入年、PV活動内容、PV活動に重要な影響を与えていると考えている活動検討会、支援組織、自治組織、PV専用施設、研修会、機関誌の発行、PV活動の有効性、活動に対する満足度などの設問を設け、実態調査と意識調査を並行した。アンケートは、2000年8月上旬に郵送し、9月下旬に35地区のうち33地区（94%）から回答（回収率）を得た。

3. 国立公園におけるボランティア制度の発展

国立公園のボランティア制度が始まった1957年以後のボランティア制度や活動に関する変遷を表1に示した。

表1の中で制度に関しては、自然公園指導員制度とPV制度の導入、ボランティア担当部署としての自然ふれあい推進室の設置、活動に関しては、自然保護ボランティアファンドの支援活動などがボランティア発展にとって重要事項と考えられ、これらの事項を節目としてボランティアの発展過程を3期に区分した。

第1期は、1957年から1984年である。この時期は、当時国立公園行政を担当していた厚生省国立公園部において、国立公園の利用者指導、自然保護思想の普及を目的に自然公園指導員制度が設けられ、委嘱された自然公園指導員が現地で無給の活動を行った。誰でも自主的に参加できるものではないという点で完全なボランティアとはいえないが、これが国立公園におけるボランティア活動の始まりである。自然公園指導員の活動が唯一であったこの時期は、ボランティア活動の導入期といえる。

第2期は、1985年から1992年までである。この時期は自然公園指導員の他に募集（自発的に応募）によるボランティアであるPVが発足し、幅広く国民が参加できるボランティアの時代を迎えた。そして、自然保護ボランティア活動を支援するファンドが設立され、助成事業が始まった。国立公園行政を担当する環境庁自然保護局には、ボランティア関連業務を担当する自然ふれあい推進室が設置された。このように第2期は、ボランティア活動に国民参加の機会が広がり、国立公園行政においては、ボランティア養成に必要な部署の設置を行うなど新たな展開があった。こう

*千葉大学大学院自然科学研究科 **千葉大学園芸学部

表－１ 国立公園におけるボランティア制度及びボランティア活動の変遷

区分	年度	ボランティア制度・活動関連事項
第 1 期	1957	◆自然公園指導員制度(国立公園臨時指導員)スタート
	1966	◆国立公園臨時指導員から自然公園指導員へ名称変更
	1968	◆自然公園指導員設置要綱を制定
	1971	◆環境庁自然保護局設置
	1974	◆自然公園指導員設置要綱の改正 (内容：自然公園指導員の委嘱の範囲と業務の内容拡大)
第 2 期	1979	○(財)自然公園美化管理財団発足
	1985	◆自然保護教育活動推進事業開始(PV 制度のスタート)
	1986	○公益信託自然保護ボランティアファンド設立
	1987	○公益信託自然保護ボランティアファンドの助成事業開始
	1988	◆PV 活動基盤整備事業スタート(目的：PV の養成)
第 3 期	1991	◆環境庁自然保護局に自然ふれあい推進室設置
	1992	◆15 国立公園 19 地区に PV 導入
	1993	◆PV 強化事業(目的：PV 活動の充実) ◆国立公園 PV 設置要綱を制定
	1994	○自然公園ボランティア活動研究会設置 (目的：自然公園ボランティア活動の検討推進) 設置主体：(財)自然公園美化管理財団
	1996	○自然保護ボランティア活動シンポジウム開催： 自然保護ボランティア活動のネットワーク化を考える。 主催：(財)自然公園美化管理財団
	1997	○自然保護ボランティア活動ワークショップ開催： コーディネーターのための保全活動のプログラムづくりと 参加情報の提供を考える。主催：(財)自然公園美化管理財団
	1998	○自然保護ボランティア活動シンポジウム開催： 活動参加情報の地域的・国際的ネットワーク化を考える。 主催：(財)自然公園美化管理財団
	2000	◆23 国立公園 36 地区に PV 導入

(凡例：◆ボランティア制度と関連する国の行政、○民間のボランティアファンド活動)

した動向からボランティア活動に対する基盤がつくられ、自主的に国民が参加できる制度によるボランティア普及の時期と捉えることができる。

第 3 期は、1993 年以降である。環境庁は、PV 活動の充実を目的に 1993 年に PV 強化事業をスタートした。また、1994 年には、国立公園パークボランティア設置要綱を制定した。

民間の活動も活発になり、自然保護ボランティアファンドの協力機関として助成事業の分担やボランティア活動の拠点施設を提供している(財)自然公園美化管理財団は、ボランティア活動のネットワーク化やプログラム作成の充実を図るため、シンポジウムやワークショップを開催している。さらに、自然保護ボランティアファンドの助成で、自然公園ボランティア活動研究会を設置し⁸⁾、2 年間ボランティア活動の充実を図るための検討を行った。パークボランティア設置要綱の制定とともにボランティア活動の充実に対する検討が行われており、より活発な活動を行う努力が図られている。このような状況を踏まえ第 3 期は、ボランティア活動の成長期として考えられる。

4. 自然公園指導員制度

第 2 次世界大戦後の国立公園は、1970 年代前半まで利用者が急増しつつけた。利用者の増加は、過剰利用や開発による自然破壊の問題を引き起こした。また、この頃から国立公園の登山者の激増による山岳遭難事故が社会の問題となった。

1953 年、国立公園の現地管理のため、国立公園管理員（レンジャー）制度が始まり、この年採用された 6 人が現地に派遣された²⁾が、国立公園で起こる様々な問題の解決には、人員が足りなかった。このような問題の解消を図るために、厚生省は、1957 年に「国立公園臨時指導員」を設けることとし、厚生省国立公園部長名で、夏期は全日本山岳連盟加盟団体を中心に 119 人、冬期はさらに全日本スケート連盟の参加を得て、200 余名を委嘱した。国立公園臨時指導員は、現地において自然愛護、利用道徳、事故防止を主な業務として活動した¹⁾。

その後、国立公園臨時指導員は 1966 年に「自然公園指導員」と名称を変更し、自然公園利用者の指導の他に国立公園管理員事

表－２ 国立公園における PV 制度の導入状況 (1999 年 10 月現在)

国立公園名	実施地区名	現地実施年	PV 人数
釧路湿原	全域	1989 年	73
知床	羅臼	1987 年	40
阿寒	摩周・屈斜路	1989 年	43
	阿寒湖畔	1994 年	25
利尻礼文サロベツ	全域	1989 年	29
大雪山	全域	1989 年	138
支笏洞爺	支笏湖	1991 年	54
十和田	十和田	1995 年	57
八幡平	八幡平	1994 年	37
駒ヶ岳	駒ヶ岳	1994 年△	31
陸中海岸	宮古	1995 年△	19
日光	日光	1987 年△	58
	尾瀬	1985 年	47
磐梯朝日	羽黒	1986 年▼	35
	裏磐梯	1990 年△	65
富士箱根伊豆	箱根	1988 年	129
中部山岳	上高地	1986 年	65
上信越高原	妙高高原	1995 年	111
白山	石川県城	1994 年△	83
吉野熊野	大台ヶ原	1986 年▼	103
伊勢志摩	全域	1999 年△	32
山陰海岸	竹野	1996 年▼	60
	倉敷	1994 年△	46
瀬戸内海	五色台	1985 年▼	61
	宮島	1999 年	44
足摺宇和海	大月	1995 年	66
阿蘇くじゅう	阿蘇	1994 年	65
	くじゅう	1985 年▼	44
雲仙天草	雲仙	1989 年	39
	天草	1989 年	60
	高千穂河原	1985 年	17
霧島屋久	えびの	1985 年	67
	指宿	1995 年△	17
	屋久島	1996 年	45
西表	西表	1995 年	21
23 国立公園	35 地区	1,808 人	

(凡例：△環境庁資料の PV 導入年が早い地区、▼環境庁資料の PV 導入年が遅い地区)

務所への情報提供が活動に加えられた。1974 年には、スキー、水泳の指導員や公園内または付近に居住し、公園の実状に詳しい人などへ委嘱の対象を広げ、現在の「自然公園指導員」の形態が整えられた⁹⁾。1972 年以降は、環境庁自然保護局長によって委嘱されている。

1997 年現在、3,067 人の自然公園指導員が全国の国立・国定公園で活動している。そのうち国立公園の自然公園指導員は、都道府県からの推薦 1,613 人、(財)国立公園協会からの推薦 250 人、合計 1,863 人である⁷⁾。任期は 2 年間で、初任者にはブロック別の研修会が年 3 ～ 4 回実施されている。自然公園指導員は、保険が国費で支援される以外は無給の活動であり、国立公園の管理に一般の国民が無給で参加する最初の制度と位置付けできる。しかし、自然公園指導員制度は、自発的参加ではない点で完全なボランティア活動とはなっていないといえる。

5. パークボランティア制度

(1) PV 制度の実施現況

PV は 1985 年に環境庁の自然保護教育活動推進事業の 1 種として取り上げられた。初年は 4 地区をモデルとしてスタートし³⁾、1999 年現在、23 国立公園 35 地区で導入されている。PV は各地区毎に登録制となっており、環境庁自然ふれあい推進室が公表している資料によると、35 地区で合計 1,808 人が登録している¹⁰⁾。

表－２は、PV 制度の導入年と登録人数を示したものである。PV 活動の開始年については、環境庁が把握している年と現地のアンケートで調べた年が一致していない地区がある。このような

表－3 国立公園におけるパークボランティア現状（1999 年現在）

国立公園名	実施地区名	I. PV 活動内容										II. PV の組織・施設整備状況						
		美化清掃	自然解説案内	自然情報収集	講演・演習・交流会及び上映会	地・域・文化・強化会紹介	自然環境調査	自然復元	PV 機関誌作成	イベント補助	その他	支援組織	自治組織	専用施設	検討会	交流会	研修会	機関誌
釧路湿原	全域	●	●	●		●			●	●			●		●		●	●
知床	羅臼	●	●	●			●		●	●			●			●		●
阿寒	摩周・屈斜路	●	●	●	●		●						●		●	●	●	●
	阿寒湖畔	●	●	●		●	●		●			●				●		●
利尻礼文	全域	●	●		●				●	●		●					●	●
大雪山	全域	●	●	●	●		●		●	●		●	●	●	●	●	●	●
支笏洞爺	支笏湖	●	●	●					●	●				●	●	●	●	●
十和田八幡平	十和田	●	●	●				●	●	●			●		●	●	●	●
	八幡平	●	●					●	●	●	●		●		●	●	●	●
	南八幡平	●	●						●	●	●		●	●	●	●	●	●
陸中海岸	宮古	●	●									●	●	●	●	●	●	●
日光	日光	●	●	●			●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
	尾瀬																	
磐梯朝日	羽黒	●	●	●		●		●		●		●		●	●	●	●	▲
	裏磐梯	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
富士箱根伊豆	箱根	●	●	●					●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
中部山岳	上高地	●	●				●		●		●		●	●	●	●	●	●
上信越高原	妙高高原	●	●						●			●		●	●	●	●	●
白山	石川県域		●	●	●	●						●	●	●	●	●	●	●
吉野熊野	大台ヶ原	●	●	●	●		●	●		●	●	●		●			●	●
伊勢志摩	全域	●	●						●	●			●		●			●
山陰海岸	竹野	●	●	●			●			●		●		●	●		●	●
	倉敷	●	●					●						●	●			●
瀬戸内海	五色台		●	●				●	●	●				▲	●			●
	宮島	●								●			●		●		●	▲
足摺宇和海	大月	●	●	●	●		●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
阿蘇くじゅう	阿蘇	●	●	●				●	●	●				●	●	●	●	●
	くじゅう	●	●				●		●				●		●	●	●	●
雲仙天草	雲仙	●	●	●				●	●	●		●	●		●		●	●
	天草	●	●	●			●	●	●	●			●	●	●	●	●	●
霧島屋久	高千穂河原	●	●	●		●				●				●	●	●	●	
	えびの	●	●	●	●	●			●	●	●			●	●	●	●	
	指宿	●	●			●				●		●	●		●			
	屋久島	●		●					●		●		●	●	●	●	●	●
西表	西表	●	●	●						●			●		●		●	
23 国立公園	35 地区	32	32	23	8	8	12	11	22	25	8	15	22	16	30	22	28	27

（凡例：●有、▲予定）

ずれは、13 地区で見られる。その状況は表 2 のなかに△▼印で示した。△印は環境庁が把握している PV 導入年より現地の方が早い地区を示し、▼印は環境庁が把握している PV 導入年より現地の活動開始が遅い地区を示している。このずれは①環境庁で制度適用を決めてから、準備などで現地の活動開始が遅れた地区（PV 登録に先立ち実務経験期間や研修を経て正式の活動を認める）、②現地のボランティア活動が環境庁の制度より以前から行われていた地区があるなどによって生じたものと考えられる。

PV 登録人数は、100 人以上の地区が大雪山、箱根、妙高高原、大台ヶ原の 4 地区、50 人以下の小規模地区が 19 地区である。

(2) PV 活動の内容

PV は、自然解説、美化清掃、公園施設の維持・管理などの保護管理業務や利用指導に協力する目的で導入され、地区毎に様々な活動を行っている。活動内容については、日光と箱根の PV 活動の研究⁴⁾を参考に 10 項目設定して調査を実施し、その結果を表－3 に各地区別の PV 活動として示した。

表－3 から PV 活動の傾向を見ると、維持・管理活動として美化清掃が最も盛んで 35 地区中 32 地区（86％）であり、利用者へのサービス活動である自然観察会（自然解説）も 32 地区（86％）で実施されており、活発であった。自然情報収集活動（23 地区）やイベントの補助活動（25 地区）も多く、多くの地区で行われている。これに対し講演会や勉強会などは一部地区に限って行われる傾向が見られた。その他の活動は、施設の整備や補修、利用

者指導などを行っていた。

地区別では、裏磐梯、大台ヶ原、大月、えびの地区が 8～9 種の幅広い活動を行っている。以下 7 種が 3 地区、6 種が 8 地区、5 種が 9 地区、4 種が 6 地区、3 種以下は 4 地区となっている。5～6 種の活動が行っている地区が最も多いことが分かった。宮古、宮島、妙高高原、倉敷の 4 地区は、2～3 種の活動に絞って活動を行っている。

(3) 公益信託自然保護ボランティアファンドの支援

PV 活動は、各地区毎に登録制となっており、各地区で地元が PV 活動を支援している場合が多いが、自然保護ボランティアファンドからも多大な活動支援を受けている。

公益信託自然保護ボランティアファンドは、緑を増やし明るい社会環境作りを目的に設立された(財)ゴルファーの緑化促進協会の協力により 1986 年に設立されたものであり、1987 年から助成事業を開始している。(財)ゴルファーの緑化促進協会が設定した基金に個人、法人、団体の寄付金など募金型公益信託を合わせて三井信託銀行が受託し、自然保護に関するボランティア活動に対して助成事業を行っている¹²⁾。国立公園の PV 活動に対しては、①公園内の美化清掃活動、②高山植物などの盗掘防止パトロール活動、③高山植生などの復元活動、④野生生物を守り育てる活動、⑤公園利用者への自然解説、利用者指導活動、⑥公園施設の維持、補修活動に助成を行っている。

PV 活動に対する自然保護ボランティアファンドからの助成状

況は、表－４のとおりである。

自然保護ボランティアファンドが助成を開始した 1987 年から 1996 年までの 10 年間に 24 国立公園内の 34 地区で 51 団体が助成を受けた。表－４から PV が組織されている 35 地区のなかでは日光国立公園の尾瀬地区と瀬戸内海国立公園の宮島地区の 2 地区が助成を受けていない。助成金額は総額 5,760 万円を支援した⁵⁾。

地区別では、妙高高原と上高地が他の地区に比較して助成を受けた実績が高い。妙高高原の場合は、1988 年から 1996 年まで毎年欠かさず助成を受けているが、助成を受けているのは、全て PV 組織とは別の団体であり、また上高地の場合も 10 年間に 15 回の助成を受けているうちの 10 回は PV 組織ではない団体であり、PV 組織の助成は 5 回となっている。この 2 地区以外では、箱根（7 回）、日光（6 回）、摩周・屈斜路（6 回）が助成を受けた回数の多い地区になっている。

6. 国立公園管理官（レンジャー）に対するアンケート結果

(1) PV 活動の地区別現状

PV 活動に影響を与えと考えられる支援組織、自治組織、PV 専用施設、検討会、交流会、研修会、機関誌の 7 項目に対して国立公園管理官（以下「管理官」という）から得た回答を整理し、各地区の現状を表－３に示した。

PV に対して地元を中心に、経済的支援やイベントなどでの地域住民の協力活動を行っている支援組織は 15 地区、PV が円滑な活動を推進して行くために充足した自治組織は、22 地区に設置されている。自治組織の必要性に関する管理官の意識は図－１に見るとおりで、23 地区（72%）の管理官が「とても必要」と「やや必要」の必要性を回答している。「やや不必要」と「全く不必要」が 9 名いるが、自治組織が円滑な活動を推進することを目的にするなら、設置した方がよいのではないと思われる。

専用施設については、25 地区（78%）の管理官が必要性を認め（図－１）、専用施設が整備されていない地区での期待も高いことが明らかになった。

活動プログラムの作成や PV 活動の月・年間計画を検討する検討会は 30 地区で行っている。PV 活動のための基本教育や知識を修得する研修会は、35 地区のうち 28 地区で行われている。

他地区との交流会は、22 地区で実施されているが、全てが不定期で行っていた。交流会は、地区活動の紹介、意見交換による親睦を図るのが目的であるが、今後は PV のネットワークへの役割が期待され、交流会の開催は 27 地区（82%）の管理官が必要性を認めている（図－１）。

PV の機関誌は、PV 間の連絡、活動報告、活動予定などを知らせる重要な情報誌といえるが、全国 27 地区で発行されており、そのうち 25 地区は定期的に発行している。年間の発行回数は 4～5 回が 10 地区と最も多く、1～3 回が 8 地区、11～12 回が 6 地区であった。年間 11～12 回の発行は、毎月 1 回の発行に相当するので、編集・発行業務が大変と思われるが、22 地区がこの機

関誌の発行業務を PV 活動の中心において熱心に取り組んでいる。

支援組織、自治組織、PV 専用施設、検討会、交流会、研修会、機関誌の 7 項目の現況調査から大雪山、宮古、日光、箱根、大月の 5 地区は、全ての項目で該当しており、整備が進んでいる地区であるといえる。

(2) PV 募集及び活動についての管理官の意識

PV 活動が国立公園管理に有効であるか否かを問いかけた結果、管理官の評価は、「とても有効」が 13 地区（39%）、「やや有効」が 17 地区（52%）であり、PV 活動は国立公園管理に有効に寄与していることが明らかになった（図－２）。

各地区において管理官と PV とのコミュニケーションについては、28 地区（85%）から意見交換などコミュニケーションの機会があることが回答された。これに対し「あまりない」が 4 地区（12%）、「全くない」は 1 地区（3%）であった。

PV 活動の活発さに関しては、図－２に見るように「あまり活発ではない」、「全く活発ではない」という回答が 16 地区あり、35 地区の半数地区の管理官が活動は活発ではないと見ている。活動の活性化を妨げている問題としては、PV の募集に年齢制限があることや登録しても活動していない PV の存在などが考えられる⁴⁾。募集時の年齢制限、活動しない PV の資格制限、定期的募集について調査した結果を図－３に示した。

現行 PV 制度は、年齢制限が設けられているが、この年齢制限については、「不必要」という回答が 22 地区（67%）で最も多い。このことは活動への意志があれば、年齢に関係なく、参加の機会を与えることが必要であると考えられていることを示している。

登録しても活動しない PV については、21 地区（64%）で資格制限を行う必要があるとの回答を得た。資格制限に関しては、ボランティア活動であることを勘案し、制限を行う前に参加しない原因の把握や自発的に参加できる方法を検討することも重要で、資格制限は最後の手段とすることが望ましい。資格制限を設けるには、地区毎に PV 活動の実施要綱を設け、年間の活動回数や PV 認定期間を明確に提示することも検討が必要と考える。

定期的募集の必要性については、「必要」と「不必要」の回答が両者とも 13 地区（39%）と同数だった。定期的募集を必要でないとする意見では、登録人数が増え、PV の管理がうまくできない場合、新しい問題が起こるおそれがあるとの指摘があった。

PV 活動の報告や連絡の役割を持つ機関誌の充実度については、19 地区（58%）が充実していると回答している（図－４）。

(3) PV 活動の満足度と各項目の相関関係

PV 活動の満足度（図－４）を求めた結果、「とても満足」と「やや満足」の合計が 19 地区（58%）となった。しかし、「とても不満足」と「やや不満足」が 9 地区（27%）あり、管理官が期待している程は活動できていない地区が、全地区の 1/3 近くも存在していることが把握された。この満足度に影響を与えている要素を把握するために満足度と各項目との相関分析を行い、結果を表－５に示した。

満足度と関連性が見られた項目は 5 項目あり、交流会、活動の

図－１ 交流会、自治組織、専用施設の必要性

図－２ 国立公園管理における PV 活動の有効性

図-3 年齢・活動しないPVの資格制限と定期募集の必要性

図-4 活動の満足度と機関誌の充実度

表-4 国立公園地区別公益信託自然保護ボランティアファンドの助成

国立公園名	実施地区名	87年	88年	89年	90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年	総計	団体数
釧路湿原	全域		(1)	(1)		(1)		(1)			(1)	(5)	(1)
知床	羅臼	1		1	1	1						4	1
阿寒	摩周・屈斜路				1	1	1		1	1	1	6	1
	阿寒湖畔									1	1	2	1
利尻礼文サロベツ	全域		1		1	1						3	1
大雪山	全域			1			1				1	3	2
支笏洞爺	支笏湖					1	1	1 (1)	(1)	1 (1)	1	5 (3)	2
十和田	十和田									1	1	2	1
八幡平	八幡平			1			1	1		(1)	(1)	3 (2)	1 (1)
	南八幡平				1							1	1
陸中海岸	宮古					1	1					2	1
日光	日光	1		1	1	1			1		1	6	1
	尾瀬												0
磐梯朝日	羽黒					1	1	1				3	1
	裏磐梯				1	1	1		1	1		5	1
富士箱根伊豆	箱根		1	1	1	1	1	1	1		1	7	1
中部山岳	上高地	1		(2)	(1)	(1)	1 (1)	1 (2)	1 (2)	1 (1)		5 (10)	1 (4)
上信越高原	妙高高原		(3)	(2)	(1)	(1)	(2)	(2)	(2)	(3)	(3)	(19)	(9)
白山	石川県域					1	1	1	1			4	1
吉野熊野	大台ヶ原	1	1	1		1			1			5	1
伊勢志摩	全域										(1)	(1)	(1)
山陰海岸	竹野						1	1	1	1		4	1
瀬戸内海	倉敷						1	1	1			3	1
	五色台	(1)	(1)									(2)	(1)
	宮島												0
足摺宇和海	大月										1	1	1
大山隠岐	三瓶山			(1)	(1)							(2)	(1)
阿蘇	阿蘇		(1)					1	1	1		3 (1)	1 (1)
くじゅう	くじゅう	(1)	(1)		(1)							(3)	1
雲仙天草	雲仙				1		1			1	1	4	1
	天草							(1)	(1)			(2)	1
霧島屋久	高千穂河原			1	1	1	1					4	1
	えびの		1	1	1							3	1
	指宿									1		1	1
	屋久島										1	1	1
西表	西表				(1)	(1)				1		1 (2)	1 (1)
24 国立公園	36 地区	4 (2)	4 (7)	8 (6)	10 (5)	10 (5)	12 (5)	7 (9)	8 (8)	10 (7)	10 (6)	85 (58)	31 (20)
		6	11	14	15	15	17	16	16	17	16	143	51

※ ()はPV以外の団体数

表-5 PV活動の満足度と各項目の相関関係

項目	満足度	有効性	検討会	交流会	研修会	支援組織	自治組織	専用施設	活発さ	意見交換	機関誌充実度	年齢制限	資格制限	定期募集
満足度	1.000													
有効性	.631*	1.000												
検討会	-.035	-.255	1.000											
交流会	.363**	.232	-.199	1.000										
研修会	.326	.541**	-.066	.297	1.000									
支援組織	.336	.173	.346	-.140	-.039	1.000								
自治組織	.116	.158	.079	.239	.102	-.163	1.000							
専用施設	.376*	.339	-.097	.267	.246	-.138	-.061	1.000						
活動の活発さ	.718**	.661**	-.335*	.535**	.417*	.189	.175	.173	1.000					
意見交換	.507**	.509**	-.147	.239	.307	.324	-.066	.072	.634**	1.000				
機関誌充実度	.236	.408*	-.175	-.146	.227	-.019	.209	.099	.344	.141	1.000			
年齢制限	.068	-.039	-.415*	.064	-.106	-.265	-.028	.232	.080	.071	.364	1.000		
資格制限	-.304	-.212	-.066	-.163	-.102	-.090	-.232	-.019	-.244	-.150	-.198	.112	1.000	
定期募集	.172	.325	-.422*	-.303	.011	.061	.073	.080	.276	-.275	-.037	.114	-.043	1.000

数字：Pearson 相関係数、**：Correlation is significant at the 0.01 level (2-tailed)

*：Correlation is significant at the 0.05 level (2-tailed)

活発さ、管理官との意見交換の3項目は有意性1%水準の高い関連性を示した。PV活動の有効性とPV専用施設の整備の2項目は5%水準の有意性があった。満足度と高い関連性が見られた活動の活発さは、検討会、PV活動の有効性、交流会、研修会、管理官と意見交換の5項目と関連していることが把握された。なお、PV活動の有効性は機関誌の充実度、研修会、活動の活発さ、管理官と意見交換との間で有意性が見られた。

専用施設、組織の整備が良好な地区が活動の盛んな地区であったが、専用施設、組織の整備が良好な地区であってもあまり活動が活発ではない地区があるので、相関分析をもとに、管理官がPV活動に不満を思っている要素を調べた結果、「やや不満」ないしは、「とても不満」を回答した9地区全てが活動人数50人以下の地区(20人以下:2地区, 21-30人:3地区, 31-50人:4地区)であった。このことをふまえると、小人数では活動も限定されるであろうし、活発な活動が行いにくいという実態があるのではないかと考えられた。

8. まとめ

(1) 国立公園管理におけるボランティア活動の有効性

現在、国立公園のボランティア活動の中心になっているPV活動が国立公園の管理に有効な活動であるかを調査した結果、90%以上の管理官がPV活動の有効性を認め、ボランティア活動が有効であることが明確になった。

(2) 国立公園におけるボランティア活動の発展過程

国立公園の利用者の増加により引き起こされた様々な問題から始まった国立公園のボランティア活動は、国立公園行政の変革とともに変わって来た。今日までの発展経過は3つの時期に分けられる。

第1期(1957年～1984年)は、自然公園指導員が中心のボランティア活動であり、自然公園指導員が委嘱制であるため、完全なボランティアとはいえないが、国立公園にボランティア活動が制度的に導入された導入期といえる。

第2期(1985年～1992年)は、募集によるボランティア活動が発足し、国民が自発的に参加できるボランティア活動の広がった普及期であった。環境庁自然保護局の組織改革でPVに関する業務を担当する自然ふれあい推進室が設置され、以前より組織的・体系的ボランティア活動が展開されるようになった。

第3期(1993年～現在)は、PV活動の充実に目的に環境庁のPV強化事業(1993年)がスタートし、(財)自然公園美化管理財団がボランティア活動のネットワーク化やプログラムの作成とともに自然公園ボランティア活動研究会を設置し、自然公園に

おけるボランティア活動の充実に向けて研究を進めて来た。したがって、この時期はボランティア活動の成長期として考えられる。

(3) ボランティア活動の内容及びその特徴

自然公園指導員は40年以上の歴史をもっており、時代の変遷とともに活動の内容が自然保護思想の普及・事故の予防から利用者指導や利用者サービスの業務が強化されて来た。自然公園指導員制度は、現在28国立公園全てに対して実施されていて、最も歴史を有し人員の多い制度である。

PVは活発な活動が目されるが、様々な活動のうち美化清掃(公園維持・管理)、自然解説(利用者サービス)が最も盛んな活動として把握された。

調査結果から大雪山、宮古、日光、箱根、大月の5地区は、PV活動のため、専用施設や組織の整備が最も良好な地区であった。

なお、PVは公益信託自然保護ボランティアファンドから多大な支援を受けている。

専用施設、組織、助成金、活動の活発さ、活動の満足度など様々な項目からPV活動を見ると、専用施設や組織が整備され、助成を繰返し受けている地区が活動も盛んであり、この結果、35地区の中で大雪山、日光、箱根の3地区が、PV活動が盛んな地区と判断される。

(4) PV活動の方向性

管理官のPV活動に対する満足度は、活動の活発さ、専用施設の整備、研究会、交流会、管理官との意見交換などの影響を受けることが明らかになった。そのうち管理官との意見交換は、満足度だけではなく、活動の活発さ、活動の有効性とも関連し、国立公園管理のサポートが主な目的であるPV制度をより効率的に活用するためには、国立公園行政を担当している管理官との協議は必須であるといえる。

研究の結果から専用施設、組織の整備が良好な地区は活動も盛んであり、登録人数が50人以上の地区において活発な活動をしていることが把握され、PV活動の活性化のためには、組織、専用施設の整備とともに適切な登録人数の確保が必要と考えられる。

したがって、円滑なPV活動を推進して行くためには、管理官のPV活動に対するコーディネーターの役割を強化すること、年齢制限を緩和し、活動しないPVの積極的参加をうながす方法を検討することが必要と思われた。例えば、プログラムを作成し、PVの都合に合わせた活動が可能にするなどの配慮を行うこと、PVの都合が悪い時には一時的に長い期間でも活動休止を認めるルールの設定などが考慮されるとよいではないかと思われる。

参考・引用文献

1) 環境庁自然保護局計画課(1989): 自然・ふれあい新時代: 第一法規, 197-210	5) 公益信託自然保護ボランティアファンド(1997): 公益信託自然保護ボランティアファンド10年の歩み, 10-15	9) 自然ふれあい推進室(1996): 自然公園指導員資料集, 14pp
2) 亀山章(1981): 管理員制度をかえりみて: 国立公園No.381・382, 2-5	6) 小島広光(1998): 非営利組織の経営ー日本のボランティアー: 北海道大学図書刊行会, 8-9	10) 自然ふれあい推進室(1999): 国立公園パークボランティア一覧
3) 環境庁自然保護局保護管理課(1985): 自然保護教育活動推進事業について: かんきょう10(5), 60-61	7) 国立公園協会(1999): 自然公園の手引き: 国立公園協会, 282pp	11) 林静一郎(1958): 利用の増大と遭難事故の問題: 国立公園102, 2-4
4) 金宣希・油井正昭(2000): 日光と箱根におけるパークボランティア制度の運営及び活動に関する研究: ランドスケープ研究63(5), 629-632	8) 自然公園ボランティア活動研究会(1995): 自然公園ボランティア活動報告書, 1	12) 古澤裕之(1987): 公益信託自然保護ボランティアファンドについて: 国立公園450, 14-17

Summary : The Purpose of this study is to find the progress and characteristics of volunteer systems in the National Park. Varied problems are caused by user increase of the national park so as to settle this problem, first volunteer activity was introduced in 1957. The Growth of Volunteer is divided into 3 terms: the first term (1957～1984: introduction period), the second term (1985～1992: spread period), the third term (1993～present: growth period). In the questionnaire result, validity of PV (Park Volunteer) activity was recognized by national park managers (Park Rangers). The item which showed correlation with the satisfaction in a facilities (volunteer house, volunteer station etc.) building, a workshop, a friendship alternating current meeting and communication of park ranger and PV.